

米中東研究所 「2017年の中東」

調査レポート

2017年1月20日
国際部 シニアアナリスト
広瀬 真司

中東・北アフリカ地域では、国内が紛争状態のシリア、リビア、イエメン、ISからのモスル奪還作戦が進行中のイラク、地域で覇権を拡大するイランやその他の国々においても、内政、経済、治安問題への対処に苦勞しています。米国ワシントン DC を拠点とする独立系シンクタンクである中東研究所(Middle East Institute)から「2017年の中東(The Middle East in the Year Ahead)」と題するレポートが出ておりますので、同研究所による中東・北アフリカ諸国(15か国・地域)の2017年の課題と展望を以下に簡潔にご紹介します。

(リンク：<http://www.mei.edu/content/article/special-briefing-middle-east-year-ahead>)

(以下タイトルをクリックすれば、それぞれの項に飛ぶことができます。)

1. [アルジェリアー緊縮財政と社会騒乱](#)
2. [エジプトー経済問題が緊急課題](#)
3. [イランー再選に向けて問われるロウハニ政権 1 期目の実績](#)
4. [イラクーモスル奪還作戦の重要性](#)
5. [イスラエルーピコン川を渡るネタニヤフ首相](#)
6. [レバノンー新大統領と新政権の政権運営能力](#)
7. [リビアー和平への望み](#)
8. [モロッコー連立政権の経済運営](#)
9. [パレスチナーパラダイムシフトの可能性](#)
10. [サウジアラビアー国内経済対策が引き続き重要に](#)
11. [シリアー反政府勢力を抑えアサド政権主導で動く](#)
12. [チュニジアー経済・治安で問題山積](#)
13. [トルコーエルドアン大統領の強権化](#)
14. [アラブ首長国連邦\(UAE\)ー「寛大の年」に他国との関係を強化](#)
15. [イエメンー紛争と人道危機は続く](#)
16. [テロとの戦いー大幅な進展は期待できない](#)

1. [アルジェリアー緊縮財政と社会騒乱](#)

アルジェリアにとって、2017年は緊縮財政と社会騒乱の年となる予想。エネルギー関連輸出が同国歳入のほとんどを占めるが、原油安の影響でその額は2014年600億ドル→2015年357億ドル→2016年275億ドルと年々減少している。2017年の緊縮予算では、増税や公務員雇用の停止、予算の4分の1を占める政府補助金の削減などが盛り込まれ、それに対し、年始から首都アルジェ周辺ではストライキや若者の暴動が発生している。同国は、周辺国からの過激派流入の防止にも努めており、いまだ内紛が収まらない隣国リビアの仲介にも乗り出したが、今のところ結果は出ていない。2016年に、軍は国内で125人のテロリストを殺害し、225人を逮捕している。

2017年5月に下院選挙がある。現状下院は、2党連立で全462議席中276議席を占めている。野党は世俗派政党からイスラム主義政党まで様々だが、あまりまとまりがなく、不満を感じている若者の支持を得られるとも考えられない。社会騒乱は引き続き発生するだろう。

2. エジプト—経済問題が緊急課題

エジプト政府は2016年末に痛みを伴う経済改革を実施し、国民は2017年にその成果（経済成長と雇用増大）を期待している。シシ大統領は、政権発足当初から湾岸諸国の経済支援に依存してきたが、2016年に関係が悪化したため、IMFに支援を依頼。120億ドルの支援を受け取る条件として、同年11月に燃料補助金のカットと変動相場制への移行を実施、その影響でインフレが起り消費者を直撃している。政府は2017年の成長予測を5%としている。通貨を変動制にしたことで、人件費が安くなり輸出競争力も生まれるため、投資は期待できる。加えて政府は、面倒な「お役所手続き」を簡略化し、雇用の促進を約束している。サウジとの国境沿いに位置するティラーン島、サナーフィル島の2島をサウジ側に譲渡し、サウジとの関係改善を図るとともに、ロシアからの旅客便復活で観光客の増加を期待する。

シシ大統領の任期は2018年までであり、今年は政治的に大きな変化は期待できない。シシ政権は、引き続き治安や安定、経済問題を優先的に扱い、政治的自由の拡大は重要視されない。ロシアとの関係改善を狙うと同時に、トランプ新政権とも良い関係の構築を望んでいる。トランプ新大統領から指名された元エクソンモービル CEO であるティラーソン氏が国務長官になれば、エジプトに対する経済・ビジネス開発支援が期待できるかもしれない。

3. イラン—再選に向けて問われるロウハニ政権1期目の実績

何と言っても、2017年5月の大統領選挙が今年のイランの目玉。トランプ新政権が核合意を守るのか、イランの覇権拡大に対してどのように対処するのか、また、それらにどのようにイランが対処するのも焦点。選挙において、ロウハニ大統領は改革派や穏健派が推す唯一の候補。ロウハニは彼の成し遂げた歴史的偉業である核合意を選挙の売り文句にしたいところであるが、同様に2013年の選挙キャンペーン時の公約であった、反政府運動指導者の釈放は実現できていない。2009年の大統領選挙時にアハマディネジャド氏と激戦を演じたムサビ氏とキャッルービ元国会議長は、2011年から現在に至るまで自宅軟禁下に置かれている。

地域紛争を助長しイランの覇権拡大主義を強硬に押し進める革命防衛隊（IRGC）に対しては、彼らの後ろにハメネイ最高指導者が付いていることもあり、ロウハニがIRGCに対して強く出ることはないだろう。改革派にとって、ロウハニの控え目で部分的な改革は不満の種ではあるが、強硬派が大統領になるよりは良いということで、ロウハニの再選を支持するだろう。

4. イラクーモスル奪還作戦の重要性

少なくとも2017年の初めの数か月は、IS（イスラム国）からのモスル奪還作戦のニュースでもちきりだろう。同作戦の帰結はイラクの政治経済に大きく影響してくるだけでなく、アバディ首相、作戦に参加しているシーア派民兵組織である人員動員隊、スンニ派の諸部隊、さらにモスル周辺を実効支配しているクルドの部隊などの、今後の立場や影響力にも大きなインパクトを与える。2017年4月に予定されている地方選挙への影響も大きい。

イラク中央政府とクルド自治政府の関係は、引き続き緊張状態が続く。クルド自治政府から直接外国に石油を輸出することでクルドが予算をまかなっていく計画や、両政府のモスル奪還作戦に関する綱引きが注目点となる。バルザーニ自治政府大統領が約束していたクルド地域の独立を問う国民投票は、2016年中には実施されなかったが、クルド独立の問題は今後もくすぶり続ける。

モスル奪還作戦には、厳しい予算から既に巨額を投じているが、今後ISによる支配から解放さ

れた地域における難民の再定住と生活の再建にさらに予算が必要になる。2014年以来の原油安のせいで、イラクの原油収入は大きな打撃を受けている上、先日の協調減産合意で原油生産を日量480万バレルから460万バレルに減産することになっている。

トランプ新大統領から次期国務長官に指名されているティラーソン氏は、エクソンモービル時代の経験からイラク情勢を熟知しており、同じくイラクに精通している次期国防長官に指名されているマティス将軍とともに、米・イラク関係の強化が期待できるかもしれない。

5. イスラエルールビコン川を渡るネタニヤフ首相

イスラエルにとって2016年は、テロ事件、シリア難民、Brexit（英国のEU離脱）、トランプ大統領候補の勝利など、外の世界で起こる大きな変化に振り回された年であった。イスラエルは、崩壊しつつあるアラブの国々や独裁に突き進むトルコに囲まれ、「スタートアップ国家」、そして「中東で唯一の民主主義国家」として、中東地域では珍しく安定して成長を遂げている国であるが、欧州諸国と同様、政治は徐々に右寄りに傾きつつある。

2017年は、ネタニヤフ政権にとって、3つの点で大きな変化の年になる可能性が高い。まずは、アメリカ政府との関係の劇的改善、そして西岸の一部のイスラエルへの併合、最後にネタニヤフ首相に対する犯罪捜査である。右寄りの政権にとって、トランプは21世紀に現れた救世主のように見えるだろう。米国大使館のエルサレムへの移転や、西岸の一部併合が急に現実化してきたからだ。仮にネタニヤフ首相が自身に対する犯罪捜査を乗り切れば、彼はオスロ合意を葬り去った人物として歴史に名を残すことになるだろう。どちらにしろ、イスラエルの政局は2017年大きな転換点を迎えることになる。

6. レバノン—新大統領と新政権の政権運営能力

2年間にわたる大統領不在期間を経て、レバノンは2017年を新大統領と新政権で迎えることができた。アウン新大統領はヒズボラやイラン、シリアのアサド政権と近いが、彼らは2016年のうちにシリアにおける大きな脅威を取り除き、さらにレバノンにおいても自分たちに有利な状態を作り上げた。かつての影響力を失ったハリーリ新首相は、今後国内スンニ派との関係再構築と、サルマン国王体制となったサウジとの関係改善を図ることになる。政権は、この春にも新たな議会選挙法に合意して、これまで延期されてきた議会選挙を実施するだろう。その後、再度首相を選出し（おそらくハリーリが続投するが）、新たな政権が発足する。

新政権は、隣のシリアから難民が大量に流入してくる中、国軍・治安部隊の強化、より高い経済成長と雇用の創出、2016年大きな問題となった廃棄物処理の問題、電力供給の増大、海洋ガス田開発の入札手続きなどの治安・経済対策を実施しつつ、何とか国の安定を保っていかねばならない。

7. リビア—和平への望み

2016年は、地中海沿いの中部シルテの町からIS勢力を駆逐し、原油生産・輸出を復活させることに成功した。日量約60万バレルの原油輸出から得られる収益は、リビア国営石油会社を経由して中央銀行に入る。中銀、国営石油会社と、国家統一政府（GNA）の3機関が、今後のリビア政府の中心となる。

サラージ大統領の率いるGNAは、様々な政治・民兵勢力の闘争という問題に直面している。

リビア国軍の一部を率いるハフタル将軍もその一人。同将軍はリビア東部や、エジプト、ロシアから支持されているが、同国西部や南部の政治・軍事勢力とは対立している。国の中で政治的コンセンサスを醸成しない限り、GNAが国を支配することは難しい。確実に7年前の方が生活は良かった。国民の必要とする公共サービスを供給し、雇用を生み出すインフラ開発を再開しなければ、リビアが安定することはない。

リビアには豊富な資源があり、地中海に面する良い位置にあるが、仮にリビア情勢が今後も悪化しテロリストを惹きつけることになれば、リビアはイスラム過激派の温床となり、武器、犯罪や中東・アフリカからの難民を、周辺諸国に送り出すことになるだろう。

8. モロッコー連立政権の経済運営

モロッコは2017年の幕開けを、正式な政府の成立なしに迎えた。約3か月間も連立政権を発足できない状態は、同国の政治的な混乱を象徴している。ベンキラン首相は、同国で初めて2期連続して選挙で選ばれた首相だが、選挙のあった10月以来連立政権を成立できていない。2017年のモロッコの最初の課題は、連立政権を発足することである。

また、打開策の見えない西サハラ領有問題において、欧州司法裁判所がEUとモロッコの貿易合意から西サハラを除外するとの判断を下すなど、モロッコは国際社会で追い詰められつつある。

さらに、2017年為替を変動相場制に移行するとの報道も出ており、経済状況も明るくはない。世銀やIMFからの融資条件を守りながらも、労働組合や市民団体からの反発をあまり受けられないように、うまくバランスを取って経済運営をしていくことが重要である。

とはいえ、モロッコは国内外においてIS関連分子の逮捕に大きく貢献しており、治安や諜報の分野において国際社会にとって大切な同盟国であり続ける。

9. パレスチナーパラダイムシフトの可能性

2017年のパレスチナの状況は、中東における地政学的変化、アラブ諸国の優先順位の変化、イスラエルー米国ーロシアの新たな同盟関係、イスラエルとの関係性、そして米国の政治変化などに大きく左右される。

当面の課題は、トランプ新政権の誕生による米国の中東政策の変化である。これまでに知りうる情報では、トランプはイスラエル極右勢力の立場に理解を示して入植地の拡大を了承し、米国大使館をエルサレムに移転し、もしかしたら西岸の一部地域の併合まで許すかもしれない。これらはそれぞれがとても大きな問題で、これまでの中東和平の概念を根底から覆しかねない。

同様に重要なのは、アラブ諸国との関係である。トランプ新政権との関係悪化を懸念して、アラブ諸国がパレスチナ問題に消極的になる可能性がある。既に2016年末には、イスラエルとトランプの圧力に負けて、エジプトがパレスチナに関する国連決議を、国連安保理で取り下げるといった事件が起こっている。

現在のイスラエルは、世界中で右翼政治家が台頭するのと同調して、パレスチナや国際社会からの反発などを気にも留めず、強気に出てくる傾向にある。

10. サウジアラビアー国内経済対策が引き続き重要に

2017年のサウジにとっての主要課題は、何をおいても国内経済問題である。協調減産合意でサウジは日量約50万バレルの減産に合意し、そのおかげで原油市場が50ドル台半ばで安定し始め

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

た。また財務省は、想定油価 1 バレル 55 ドルで 2017 年予算を作成し、現地紙によると、今年はサウジの原油収入が 4,800 億リヤル（1,270 億ドル）増加する見込みである。サウジ政府はひとまず財政危機から解放されるが、今後もガソリン補助金のカットなどの緊縮政策を推し進め、非エネルギー部門を活性化させるビジョン 2030 を遂行していく。

外交面では、2017 年もイエメンにおけるイランとの代理戦争が続く。イエメンへの介入は、国際的な批判を浴びているだけでなく、サウジ財政にも大きな打撃となっている。仮にイエメン紛争が終結したとしても、イエメンの復興や人道支援の費用のほとんどをサウジが負担することを国際社会は期待しているし、事態が完全に落ち着くまで、今後も長期間にわたってサウジはイエメンの治安対策に頭を悩ませなければならない。

トランプ新政権の政策は、エネルギー政策にしても、イランや対テロ戦争にしても、今後のサウジに大きな影響を与える。サウジは、トランプ新政権が親サウジ的な政策をとってくれることを期待するが、最新の米国内の世論調査で、米サウジ関係を好意的に見る向きは少なく、少し楽観的すぎるかもしれない。サウジ政府を訴えることを可能にする JASTA（テロ支援者制裁法）に関しても、米議会が再考する可能性は低いだらう。

11. シリアー反政府勢力を抑えアサド政権主導で動く

シリア紛争は、2016 年に大きな転機を迎えたが、2017 年になっても簡単には収まりそうにない。アサド政権のゴールはシリア全土の制圧であり、部分的停戦には応じるが、必要に応じて停戦を破ることはいとわない。シリア及びレバノンにおいて影響力を誇示するイランは、全面的にアサド政権を支持しており、トルコの反対にもかかわらず、イランはヒズボラがシリア国内に留まると明言している。

トルコからの支援も先細りで、反体制派はかなり追い詰められている。2017 年もトルコ軍による「ユーフラテスの盾」作戦は継続し、クルドと IS 両方に対して圧力を掛ける。トルコは、同作戦に直接関係しない地域（ダマスカス周辺やイドリブ、ダラア等）における停戦違反に関しては、それほど重要視していない。

ロシア政府は、シリア征服戦線（JFS）などの過激派撃退を主眼に置いているため、アサド政権側の停戦違反に対してアサド政権に対しては強く出ない。反体制派はロシアを信用していないため、アサドが政権に残るといふ政治的解決では納得しない。また、ロシアは徐々にトルコが実際には反体制派の動きを抑えられないことに気づくだろう。イスラム主義者を敵視しシリアに何も期待していないトランプ新政権は、現在米国が行っている対 IS 空爆以上のことはしないだろう。一つだけ変化が起こるとすれば、クルド民兵を支援してきた米国が、今後は過激派對策でロシアと協調するようになることである。

12. チュニジアー経済・治安で問題山積

昨年同様、チュニジアは 2017 年も経済と治安の問題に悩まされ続ける。2016 年 11 月に開催された「チュニジア 2020」という国際投資会議で少し明るい兆しは見えたが、国民にはその成果がまだ見えてこない。今後も不満を持つ国民によるデモなどが増加し、エッセブシ大統領は内閣改造などで時間稼ぎをするだろう。アラブの春以前のように、デモ参加者に対する警察の暴力や政敵に対する脅迫などが増えてくるだろう。政治や社会の決定的崩壊という事態には至らないものの、憲法裁判所の設立や地方選挙の実施など、必要な手段も講じられることはないだろう。

政治面では、大統領の政党であるニダーチュニスに、内紛によって今後さらに分裂状態に陥る

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

ことが予想される。トランプはムスリム同胞団をテロ組織認定するつもりであることに對し、チュニジアで最も安定した政党であるエンナハダは、自分たちがムスリム同胞団とは違うことをトランプ新政権に理解してもらうため、努力しなければならないだろう。

治安面では、予測できないテロの脅威に對処することになる。トランプは、チュニジア南部の国境壁が弱いことを批判しており、軍事援助を打ち切る可能性も示唆している。欧州諸国も、チュニジア政府が外国からの帰還テロリスト対策を十分にとっていないことなどを理由に、融資条件を厳格化する予定である。また、ドイツは、チュニジアがより多くの難民を受け入れるよう要求している。今後チュニジアは、治安対策だけに終わらない対テロ戦略の構築のため、現在の戦略の再精査が必要になってくるだろう。

13. トルコエルドアン大統領の強権化

エルドアン大統領の権限を拡大する新憲法の準備が進んでいる。国内では、既に政権にたてつく可能性のあるメディアや政治機関・団体などを潰し、愛国者たちのサポートを受けて大規模粛清を行い、政府はいかなる反抗をも防ぐことができる強権を既に手に入れている。

経済面では、予測される米国の利上げ、巨額の外債、弱いトルコリラなどを勘案すると、2017年さらなるサプライズもありうる。リラ防衛のために一般国民の協力を得ようとしたことは、政府も自国経済の脆弱性に気づいている証拠である。

外交面では、国連にも支持されたトルコとロシアによるシリア停戦合意は、いずれ和平合意につながるかもしれない。トルコ政府は、米政府がシリアにおいてクルドではなくトルコに頼るよう政策を変更することを期待しており、そのためにロシアとの協力を選んだ。2017年のシリア内戦に対するトルコの関与は、シリア和平プロセスの進展、ロシアとの協調関係、米国のシリア政策の転換、の3つが注目すべきポイントである。

しかし、これまでのところ、トルコは国内の安定も近隣国における和平も実現できていない。これは、年越しにイスタンブールのクラブで起きたテロ事件からも明らかである。2017年もトルコは問題山積である。

14. アラブ首長国連邦(UAE)—「寛大の年」に他国との関係を強化

UAEは2017年、政治的にも経済的にも地域における立場を強固にする。地域最大の同盟国としてサウジとの関係強化も継続し、エジプトが経済問題から復活できるよう支援するだろう。また、イエメン紛争への介入では、既に80人以上のUAE人兵士が犠牲になっており、サウジとともに幕引きに向けての駆け引きを続ける。UAE政府は、5月のイランの選挙結果、そしてトランプ新政権の対イラン政策にも注目している。

UAEは既に世界の主要な援助国になっているが、2017年を「寛大の年 (Year of giving)」と宣言している。2017年5月にドバイで開催される世界政府サミットで、何らかの大きな発表があるだろう。2020年のドバイ・エキスポに向けて、今後大きな契約内容の発表も控えているし、国営原子力エネルギー公社(ENEC)は2017年の年末までに電力供給を開始する目標を掲げている。

これまでのところ、UAEは地域に吹き荒れる宗派抗争の波に飲み込まれるのを何とか防いでいるが、今後は事の重大さを知らしめるためにも、懸念のあるSNSユーザーに対して何らかの対策をとる可能性も十分ある。2017年後半には、UAE政府はアブダビで初めてのヒンズー教寺院の

落成式を行う予定。これは、2015年のモディ印首相のUAE訪問時に発表されたもので、同国の

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

寛容性を示すとともに、過去2年ほど関係が冷却化しているパキスタンに対するメッセージでもある。

現在UAEは、米国やイギリス、フランスなどの多くの先進国よりも政治的に安定しているし、また予見可能性も高い。2017年に発足する米国やフランスの新政権とも、積極的に関係構築に動くだろう。

15. イエメン紛争と人道危機は続く

イエメン内戦が開始して約2年経った今、内戦は完全にこう着状態に陥っている。どちら側も決定的な打撃を与えることができず、人道危機は深刻化するばかりである。国連や国際社会は停戦への努力を継続しているが、両サイドとも停戦に合意し、政治プロセスに戻ろうとしない。サーレハ元大統領は最近「今後10年間は戦い続ける」と発言しており、彼らは戦えなくなるまで戦い続けるつもりなのである。両者とも、内部でのまとまりが取れなくなってきており、それが広範囲で持続する停戦が実現できない理由の一つとなっている。2017年中にホーシーとサーレハの脆い同盟関係が終わりを告げるのかが、一つのポイントとなる。

仮に政治的解決が図られても、2017年のうちに国民の生活環境が大きく改善することはない。2年間にわたる内戦の傷跡は大きく、この間に勢力を強めたAQAP(アラビア半島のアルカイダ)が宗派対立を助長することも考えられ、今後も暴力的ないざこざが国中で起こる可能性が高い。経済はボロボロでインフラも破壊されており、国民の半数が緊急支援を必要としている人道危機に、イエメン政府がうまく対処できるとは思えない。

16. テロとの戦い—大幅な進展は期待できない

2017年は、ISに奪われた領地の奪還作戦が継続される。昨年はいラク、シリアにおいて対IS同盟は大きな戦果を上げたが、モスル奪還作戦は予想よりも大幅に厳しい現状に直面しており、2か月前に発表されたラッカの奪還作戦はいまだ始まっていない。トランプ新政権は対IS政策の大きな転換を計画しているが、ISはそれをもうまく利用しようと考えている。

アルカイダとつながりのあるシリア征服戦線(JFS)は、他のシリア反体制派グループと共闘するのか、もしくは別行動を取るのかで難しい決断を迫られている。シリア北部での最近の米軍によるアルカイダ戦闘員に対するドローン攻撃はJFSに対するプレッシャーを強めており、JFSは他の反体制派グループとの共闘の道を選ぶ可能性が高い。

シリア、イラクにおける状況のせいで、中東地域のみならず、世界的にISやアルカイダなど過激派によるテロの脅威は、2017年も増加すると考えられる。2016年、シリア、イラクでISが起こしたテロ事件数は1,112件に上る。同年にイラクで犠牲になった一般国民の数は約7,000人に上り、シリアでは約17,000人に達する。トルコでは、数多くの犠牲者を出したテロ事件が複数回起きたが、それ以外に339件の事件が発生前に摘発されている。これらの事実からも、東地中海地域におけるテロ事件の実施能力が相当高いことがわかる。2017年はIS、アルカイダ、またシリア反体制派のいずれもが劣勢に立たされることが分かっており、諸外国でのテロ事件が加速するだろう。

以上